Ｖ－１－①　　多様な個性が力を発揮できる社会の実現

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部多様性社会推進課
施策コード	Ⅴ-1-①
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	多様な個性が力を発揮できる社会の実現				
施策の目標	年齢や性別などにかかわらず、誰もが社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりを推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	42.3%（R3年度実績）	80.0%	47.4%	13.5%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 2 ／ 7			28.6%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	574,093	597,639	697,952
	決算額（千円）	554,928	584,856	625,822

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	誰もがその人らしく生きていくことができる千葉の実現	43,992	31,125
	2	多様な人材の活躍の促進	653,960	594,697
		施策計	697,952	625,822

取組実績		
	1	・多様性尊重に関する普及啓発事業では、多様性が尊重され、誰もがその人らしく個性と能力を発揮することができる千葉県の実現を目指す決意を宣言する「ちばダイバーシティ宣言」イベントや企業向けセミナーを開催したほか、多様性尊重の理解促進のためのリーフレットや動画を作成しました。 ・心のバリアフリー推進事業では、人権啓発のため講演会や研修会等を行う「人権啓発活動地方委託事業」（国から県への委託事業）について、各地域の実情に合った啓発活動が行われるよう、県から市町村への再委託に係る意向確認を行い、13件再委託を行いました。
	2	・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者等の再就職に向けて、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会、市町村との共催による出張セミナー等を行ったほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援などを実施しました。 ・働く場における男女共同参画を促進するため、男女がともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりを行う県内事業所を表彰し、優良事例として広く紹介しており、令和6年度は5事業所（千葉県知事賞2事業所、奨励賞3事業所）を表彰するとともに、取組紹介の動画及び冊子を作成し、周知しました。 ・高齢者等の生きがいづくり・健康づくりの場として、また、地域活動の担い手としての活躍を支援する場として、生涯大学校を運営し、学習の機会を提供しました。 ・病気やひきこもりなど様々な働きづらさを抱える方々を対象として一般就労に向けた就労支援を行うため、障害福祉サービスの就労支援事業所等を利用して就労訓練を行う就労支援モデル事業を実施しました。 ・「チーバくんグローバルパートナーズ」事業※では、チーバくんグローバルパートナーズとの意見交換会を3回実施し、「外国人向けの地震防災啓発資料について」などをテーマに、外国人ならではの視点での意見を聴取しました。 ※「チーバくんグローバルパートナーズ」事業：県在住等の外国人住民をチーバくんグローバルパートナーズとして任命し、意見交換会等でその視点を県施策に活かすとともに、災害時などの多言語での情報発信等の協力や県の様々な行事等への参加を通じて、暮らしやすい県づくりに関わっていただく事業。

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>企業向けダイバーシティセミナーの開催回数</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr>
<tr><td>人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数</td><td>16市町村
（R5年度実績）</td><td>増加を
目指す</td><td>13市町村</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・「多様性って何だろう？～すべての人にとって安心・安全な職場づくり」と題して、主に雇用サイドである企業の担当者を対象に開催しました。多くの方が参加できるよう異なる地域で2回開催することを想定し目標を掲げたものですが、より多くの方が参加できるよう、千葉駅近傍の会場で1回と、任意の時間に移動を伴わず視聴できる同内容のオンライン動画を県のホームページに掲載することで、目標を達成しました。
・人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数の減少については、一部市町村が単独で実施していた人権啓発事業を近隣市町村と連携・協力し合同で実施したことにより、集約化されたことが要因の一つと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合</td><td>22.3%
（R6年1月時点）</td><td>28.2%</td><td>17.8%</td></tr>
<tr><td>男女共同参画推進事業所表彰件数（累計）</td><td>57件
（R5年度実績）</td><td>62件</td><td>62件</td></tr>
<tr><td>生涯大学校の入学者の定員充足率</td><td>76.4%
（R4年度実績値）
※R5年度入学者</td><td>86.0%</td><td>72.7%
※R7年度入学者</td></tr>
<tr><td>働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数</td><td>91人
（R5年度実績）</td><td>90人</td><td>84人</td></tr>
<tr><td>チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した回数</td><td>45回
（R6年2月時点）</td><td>40回</td><td>34回</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合は17.8%であり、目標値（28.2%）を上回ることはできませんでした。これは、セミナーや交流会等の参加者は多くいるものの、求職者と企業のニーズのミスマッチなどにより、なかなか就労に結びつかなかったものと考えられます。
・男女共同参画推進事業所表彰件数については、これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について県のホームページへの掲載や関係機関へのチラシ・ポスターの配布等で幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。
・令和6年度に新設した千葉ふるさとづくりコースなど、特定のコースに人気が集中し、他のコースへの応募が少なかったことが要因と推察されます。
・就労支援モデル事業の利用希望者の個々の希望や特性に合わせて障害福祉サービスの就労支援事業所とのマッチングを行った結果、きめ細やかな伴走型支援が必要であったため、利用人数は目標に達しませんでしたが、本事業利用終了者の一般就労人数（正社員2名・パート9名）は増加するなど、着実な支援を継続しています。
・チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した回数については、行事等の開催時期がパートナーズの繁忙時期と重なってしまったことや、庁内各課や市町村への周知が十分でなかったことが目標未達成の要因と推察されます。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	80.0%	47.4%	13.5%

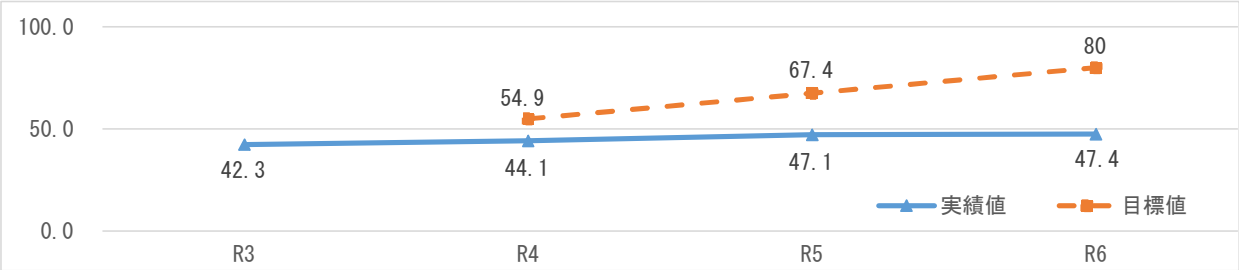
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和4年及び令和5年に掲げた行政活動目標である「ダイバーシティセミナー参加者の満足度」は目標を達成し行政職員の理解の増進に寄与したものと考えられますが、広く県民の理解に資する施策等へ反映されるためには一定の期間が必要であり、社会目標の進捗に十分な効果を発揮しなかったと考えられます。また、令和6年度に掲げた行政活動目標である「企業向けダイバーシティセミナーの開催回数」は、目標を達成しましたが令和6年度の年度末頃に開催し社会目標の調査より後に実施していることから、社会目標の進捗に効果がありませんでした。
・県では、計画期間中である令和6年1月から多様性尊重条例を施行し、多様性が尊重され誰もが活躍できる社会づくりの取組として、多様性を尊重することの意義について県民の理解促進を図る啓発事業を行っていることから、今後ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合が増加することが期待できます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・多様性尊重条例のもと、多様性社会推進課の新設や、知事を本部長とする多様性社会推進本部を設置するなどの体制を整備しており、引き続き、多様性尊重の意義に関する県民や事業者の理解を促進する取組や、行政のあらゆる分野における多様性を尊重した取組を進めて行きます。

社会目標の推移

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				42.3%	44.1%	47.1%	47.4%
目標値（目安値）					54.9%	67.4%	80.0%
進捗率※					14.3%	19.1%	13.5%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・多様性が尊重され誰もが活躍できる社会を実現するために、より多くの県民及び事業者に多様性尊重の意義を理解していただくよう、啓発の取組を進める必要があります。 ・地域の実情に応じた効果的な人権啓発活動が様々な地域で実施されることが必要です。
	2	・千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに対し、企業と求職者双方のニーズをすり合わせ、的確に対応していく必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。 ・各コースの具体的な学習内容等を示しながら、あらゆる機会を捉えて、千葉県生涯大学校の魅力を情報発信していく必要があると考えています。 ・働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業について、就労支援をより効果的に実施するため、市町村や様々な支援機関等と連携して推進することが重要です。 ・「チーバくんグローバルパートナーズ」事業について、意見交換会等の県が主催する行事を、繁忙期以外の時期に開催するなど、パートナーズが参加しやすくなるよう調整を行う必要があります。また、庁内各課や市町村に活用してもらえるよう、引き続き積極的に周知し、パートナーズが活動に参加できる機会を増やす必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・行政職員や一般県民、事業者など、様々な立場の人が多様性尊重の意義について理解し行動できるよう、イベントや冊子、SNSなど様々な手段を活用し、啓発に取り組みます。 ・引き続き県内の市町村（千葉市を除く）へ人権啓発活動の受託を依頼するとともに、事業を実施する市町村が増加するよう、事業実施事例の周知などに取り組みます。
	2	・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々に利用していただけるよう、オンラインによる支援を行うとともに、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知していきます。 ・第3次千葉県生涯大学校マスタープランを踏まえて学習内容の見直し・充実を図るとともに、オープンキャンパスの実施やSNSを活用した情報発信等を行い、実効性のある学生募集に努めます。 ・病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象とする新たな就労支援体制の構築を目指し、引き続き、様々な支援機関等が参加する協議会を活用し、支援主体相互の連携強化やノウハウの共有を図りながら、就労支援を実施します。 ・「チーバくんグローバルパートナーズ」事業について、より多くのパートナーズが県の活動に参加できるよう、開催時期や開催方法等の調整をした上で開催します。また、パートナーズが活動に参加できる機会を増やせるよう、様々な機会を捉え、積極的に庁内各課や市町村へ周知します。

Ｖ－１－②　　男女共同参画の推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部多様性社会推進課
施策コード	Ⅴ-1-②
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	男女共同参画の推進				
施策の目標	男女が互いにその人権を尊重しつつ、共に責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが活躍できる社会の実現を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	13.6%（R元年度）	30.0%	13.4%	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 6 ／ 6			100.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	140,559	153,189	169,675
	決算額（千円）	104,429	119,291	147,562

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信	29,183	22,969
	2	男女が共に活躍できる環境づくり	140,492	124,593
		施策計	169,675	147,562

取組実績		
	1	・民間団体との連携による男女共同参画推進連携会議において、主に経営者の視点から、女性活躍推進のための環境づくりを実践的に進めることを目的とした男女共同参画サミット及び女性活躍推進のための異業種交流会を実施しました。 ・県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」について、庁内各課や市町村及び関係団体等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、より一層の充実を図るとともに、庁内各課及び市町村に同リストの積極的な活用を促し、県内の審議会等への女性登用の増加に取り組みました。 ・千葉県男女共同参画センターにおいて男女共同参画への理解促進を目的に、男女共同参画フェスタを開催し講演会やワークショップ等を開催したほか、防災、就労等をテーマに各種研修講座を開催しました。
	2	・働く場における男女共同参画を促進するため、男女がともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりを行う県内事業所を表彰し、優良事例として広く紹介しており、令和6年度は5事業所（千葉県知事賞2事業所、奨励賞3事業所）を表彰するとともに、取組紹介の動画及び冊子を作成し、周知しました。 ・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業45社に専門家を派遣し各企業の課題や状況に応じた支援をするとともに、経営者や担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を13回開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を”社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>男女共同参画推進連携会議全体会参加者数</td><td>81人
（R5年度実績）</td><td>200人</td><td>260人</td></tr>
<tr><td>千葉県女性人材リストの登録者情報提供数</td><td>73人
（R5年度実績）</td><td>84人</td><td>98人</td></tr>
<tr><td>千葉県男女共同参画センターの研修参加者数</td><td>対面型平均参加者数21人
若しくは
オンライン型平均視聴回数
397回
（R5年度実績）</td><td>対面型平均参加者数18人
若しくは
オンライン型平均視聴回数
271回</td><td>対面型平均参加者数38人
若しくは
オンライン型平均視聴回数
285回</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・男女共同参画推進連携会議全体会について、目的に沿い、県内企業のリーダーの方々等をパネリスト等とし、チラシやポスターの配布等、県内企業等に幅広く周知を行った結果、目標を達成しました。
・県の審議会等委員選考の事前協議や市町村の審議会等委員選考のための女性人材情報の提供において、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」を積極的に活用するよう働きかけた結果、情報提供数の実績が増加しました。
・男女共同参画センター開催の研修については、市町村に依頼するほか、学習塾・中学校等にチラシ配布を依頼する等、繰り返し周知したことにより目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>男女共同参画推進事業所表彰件数（累計）</td><td>57件
（R5年度実績）</td><td>62件</td><td>62件</td></tr>
<tr><td>アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数（累計）</td><td>216社
（R6年1月末時点）</td><td>261社</td><td>261社</td></tr>
<tr><td>“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数（累計）</td><td>995社
（R6年1月末時点）</td><td>1,020社</td><td>1,044社</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・男女共同参画推進事業所表彰件数については、これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について県のホームページへの掲載や関係機関へのチラシ・ポスターの配布等で幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。
・個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。
・人材確保が厳しい状況にある中、職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用する企業が増えたことが、目標達成の要因の一つと考えられます。</td></tr>
</table>

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	30.0%	13.4%	0.0%

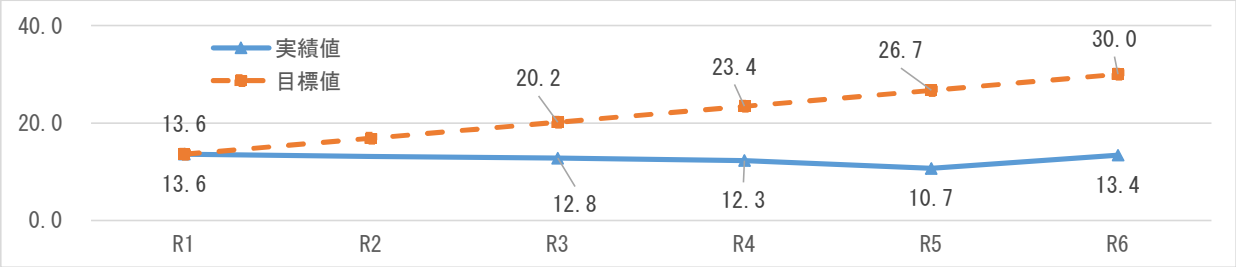
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合については、出産を契機に女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」の現状からも、依然として長時間労働を中心とした労働慣行や女性への家事・育児等の無償労働時間の偏り、固定的な性別役割分担意識などの課題があることから、目標が達成できなかったと考えられます。
・なお、内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」において、平等となっていると思う人の割合が、令和元年から令和6年に4.5%減少するなど、全国的に平等感が低下していますが、本県における令和元年から令和6年の減少は0.2%と内閣府の全国調査よりも低くなっており、これはパネル展等による普及啓発や男女共同参画推進事業所表彰等の取組が県民や企業に効果的であったことが要因の一つと考えられます。また、県内中小企業への専門家派遣やセミナー開催等により、仕事と生活の両立に向けた職場環境づくりの推進に取り組んできたことなども、県の世論調査の結果につながっているものと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・依然として男女の地位が平等と感じる人の割合が低い水準であることから、固定的な性別役割分担意識に囚われることなく、全ての人々があらゆる場面で性別に関わりなく活躍できるように、引き続き男女共同参画の意識づくりや広報・啓発活動に取り組んでいきます。

社会目標の推移

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		13.6%	調査なし	12.8%	12.3%	10.7%	13.4%
目標値（目安値）					23.4%	26.7%	30.0%
進捗率※					0.0%	0.0%	0.0%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・男女共同参画推進連携会議については、さらなる参加者増加のために、広報の手法を工夫するとともに、広報期間をより長くとる必要があります。 ・女性人材リストについては、女性人材が少ない分野（土木、農林、水産、防災等）の人材情報の充実を図ることで、各分野における女性人材情報登録数の偏りを改善するとともに、庁内や市町村へ制度周知し、委員改選時における同リストの積極的な活用を促すことで、審議会等への女性登用の更なる増加につなげる必要があります。 ・男女共同参画をより浸透させるために、幅広い世代に向けた更なる周知広報の必要があります。
	2	・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。 ・働き方改革の推進に取り組む企業数は増加傾向にありますが、規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。 ・令和5年度働きやすい職場環境づくり取組状況調査の結果を見ると、働き方改革や働きやすい職場環境づくりを積極的に捉えている事業所が大多数を占める一方、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答もあることから、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・男女共同参画推進連携会議については、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定することで、男女共同参画に関心が薄い方にも参加を促していくとともに、講演会等の開催に係るチラシを加入団体に配布する際には、下部団体への周知がいきわたるよう適切な時期に通知し、広報期間を長くとれるように企画を進めていきます。 ・女性人材が少ない分野については、庁内各課や市町村及び各種団体等への情報提供依頼などにより、女性人材リストのより一層の情報充実を図ります。また、同リストの使いやすさの向上を図るとともに、制度の周知を積極的に行うことなどにより、庁内各課や市町村に対し、更なる活用を働きかけます。 ・社会情勢や特に若い世代の興味関心事に添える手法を検討しながら、男女共同参画の促進につながる研修会の実施を進めていきます。
	2	・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知することにより、応募件数の増加や優れた取組を実施している事業所の発掘につなげていきます。 ・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対する専門家派遣を推進するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することにより、県内企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者や担当者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。

Ｖ－１－③　　多文化共生社会づくりと国際交流の推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部国際課
施策コード	Ⅴ-1-③
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	多文化共生社会づくりと国際交流の推進				
施策の目標	国籍や言語、文化、習慣等にかかわらず全ての県民が共に安心して暮らし、活躍できる県づくりを進めるとともに、諸外国・地域との相互理解の促進、グローバル人材の育成を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	地域日本語教室が開設されている市町村数	35市町村（R2年度）	39市町村	39市町村	100.0%
	県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	8人（R2年度）	350人	248人	70.2%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 3 ／ 4			75.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	346,737	409,027	425,398
	決算額（千円）	297,365	384,422	389,985

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	言語、文化、習慣等にかかわらず安心して暮らせる社会づくり	40,114	31,824
	2	国際交流の推進	385,284	358,161
		施策計	425,398	389,985

取組実績	1	・日本語学習支援者研修基礎編を2期、フォローアップ編を2回開催し、地域日本語教育※1に携わる新規の人材を養成・確保するとともに、既存の人材のスキルアップを図りました。 ・市町村がオンラインによる地域日本語教室※2を設置する際のモデルケースとして、県でオンライン地域日本語教室を5回開催し、対面型教室ではカバーしきれない外国人に対して学習機会を提供しました。 ・外国人向けの総合情報サイト「ちば国際情報ひろば」や生活ガイドブック「ハローちば」等による多言語での情報発信のほか、「外国人相談事業」として日常生活上の悩みなどに13言語で対応できる相談窓口を設置しました。 ・災害時外国人サポーターの養成講座を2回、千葉県災害時多言語支援センター※3の運営訓練等を1回実施しました。 ※1　地域日本語教育:日本語以外を母語とする人に対し、日常生活に必要な日本語の学習を支援すること ※2　地域日本語教室:地域において、日本語以外を母語とする人に対し日常生活に必要な日本語の学習を支援する教室 ※3　千葉県災害時多言語支援センター:災害時に多言語での情報提供や被災地への語学ボランティアの派遣、相談対応等を行う機関
	2	・ウィスコンシン州との交流を深めるため、千葉県の民間交流団体である「千葉ウィスコンシン協会」が主体となり、ウィスコンシン州出身で千葉県内の学校に勤務している外国語指導助手と、同協会の会員等が参加した交流会を開催しました。また、5年ぶりにウィスコンシン州へ友好使節団を派遣し、公演やホームステイ等を通じて交流を行いました。 ・デュッセルドルフ市と姉妹提携の締結から5周年を迎え、知事が同市を訪問し、交流継続と取組推進に係る確認書に署名しました。また、アーティスト交換に関する協定を締結し、この協定に基づき、千葉県からデュッセルドルフ市にアーティスト1名を派遣し、2か月間の滞在制作を行いました。また、帰国後には、派遣アーティストによる成果展を県立美術館で開催しました。 ・桃園市政府職員と県職員がお互いに訪問し合い、意見交換や視察を行いました。また、県立高校の生徒及び教員が桃園市の企業や学校を訪問する交流事業の実施しました。さらに、「2025台湾ランタンフェスティバルin桃園」へ職員と県内和太鼓団体「和太鼓　凪」の派遣を行ったほか、桃園市との友好をアピールするランタンの展示を実施しました。 ・「ちばアクアラインマラソン2024」に桃園市政府関係者及びランナー計6名を招待し、スポーツを通じた国際交流を図りました。 ・国際社会で活躍できる人材を育成するために、外国人留学生と交流を行うグローバル体験事業（県立高校生47人参加）や、留学に関する情報提供等を行う留学フェア（生徒・保護者等、計約200人参加）、産業教育交流等を行う台湾への派遣事業（生徒14人、教員3人参加）を実施し、国際教育交流の推進を図りました。また、県立学校における国際教育交流の取組を県ホームページで紹介しました。 ・短期の海外派遣プログラムに参加する高校生等に対して、1人につき6万円を上限として補助を行う高校生等海外留学助成事業を通じて、2校43名の生徒に助成を行いました。また、県立学校159校に派遣した60名のALTとの交流など、異文化理解を深める教育活動を実施しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	日本語学習支援ボランティアの養成人数（累計）	153人 （R5年度実績）	180人	199人
		オンライン地域日本語教室の受講者数（累計）	9人 （R5年度実績）	10人	9人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・日本語学習支援ボランティアの養成人数について、主にオンラインにより開催したことで受講者の地理的・時間的な制約が緩和され、参加しやすい研修となったため、目標を達成することができました。 ・オンライン地域日本語教室の受講者数について、目標値を超える14名からの申込がありましたが、実際に参加した人数は9名にとどまり、目標をやや下回る結果となりました。これは、オンラインという開催形式が、欠席への心理的ハードルを下げている可能性が考えられます。			
		行政活動目標	現状	目標	実績
	2	姉妹・友好都市交流への参加を働きかけた団体数	12団体 （R5年度実績）	10団体	10団体
		国際交流(対面交流、オンライン交流、手紙交換など)を実施している県立学校の割合	24.6% （R5年度実績）	30.0%	30.0%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・姉妹州・友好都市等との交流への参加を働きかけた団体数について、これまで交流のあった団体を中心に積極的に交流の参加について呼びかけを行った結果、目標を達成することができました。 ・国際交流の実績がない学校の参考として、実績のある学校の取組を県教育委員会ホームページなどで照会したことや、他部局と連携して県立学校への訪問を希望する海外の学校を積極的に紹介するなどした結果、目標を達成することができました。			

社会目標の達成状況

社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
地域日本語教室が開設されている市町村数	39市町村	39市町村	100.0%

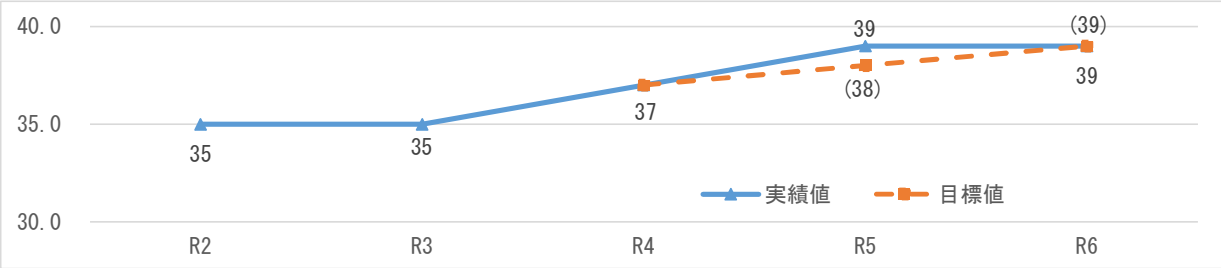
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・地域日本語教室が開設されている市町村数については、日本語教室の立ち上げや運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、地域日本語教室が存在しない市町村への訪問による状況把握や助言・支援を実施したほか、補助金による財政的支援や、研修を通じた日本語学習支援ボランティア数の増加等により目標を達成できたと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き、人材の育成や財政的支援など、地域日本語教室の開設に向けた取組を推進する他、オンラインを活用した入門レベルの日本語教育を行うなど、外国人への日本語教育体制の整備を図ります。

社会目標の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	35市町村	35市町村	37市町村	39市町村	39市町村
目標値（目安値）			37市町村	38市町村	39市町村
進捗率※			100.0%	100.0%	100.0%



社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	350人	248人	70.2%

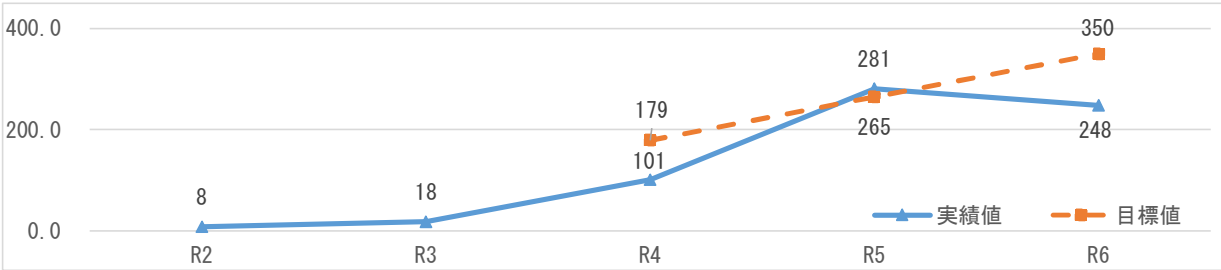
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・令和5年の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、海外との往来や交流が徐々に回復基調にあったことを背景に、姉妹州・友好都市等の担当者との連絡を密にし、得た情報を随時関係団体に提供することで、コロナ禍前からつながりのあった団体による交流の継続・復活や、新たに交流を始める団体の発掘に繋がりました。しかし、コロナ禍後、急速に進行した円安により海外渡航に係る費用が増加しました。そのため、特に学生や若者を中心に海外渡航や交流に参加する人数が減少しました。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き、本県の姉妹州・友好都市等とスポーツや文化をはじめとした国際交流を推進していきます。

社会目標の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	8人	18人	101人	281人	248
目標値（目安値）			179人	265人	350人
進捗率※			54.4%	100.0%	70.2%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・教室運営の担い手である日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化により、将来的な活動継続に不安を抱えている教室があるため、新規人材を確保する必要があります。 ・オンライン地域日本語教室については、広報や周知に力を入れる他、内容の充実や参加者間で対面交流する機会の設定など、参加のモチベーションにつながる工夫を取り入れていく必要があります。
	2	・新型コロナウイルス感染症の流行により様々な交流活動が中断し、その間に途絶えた交流がコロナ禍後に再開に至らなかったケースや、交流団体からの会員の脱退、関心の低下が見られました。一度交流が途絶えるとその再開には大きな労力を要するため、姉妹州・友好都市との交流の継続について、庁内及び関係機関との連携を強化するとともに、交流団体が様々な方法により交流を継続するための助言等の支援を行っていく必要があります。 ・国際交流を実施している県立学校の割合について、引き続き他部局とも連携しながら、各県立学校の実情に応じて国際交流に係る情報提供等を実施していく必要があります。 ・国際理解につながる教育活動を充実させるため、質の高い外国語指導助手を確保し、効果的に活用する必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化に対応するため、引き続き地域日本語教育人材を養成する研修を実施し、人材確保に努めます。 ・オンライン地域日本語教室については、国際交流協会や地域の日本語教室、外国人のコミュニティなどを通じた幅広な周知により受講者数の増加を図るとともに、内容を充実することで受講による日本語能力の向上をわかりやすく示す他、受講継続のモチベーションとなる工夫を取り入れることを検討します。
	2	・庁内及び関係機関、交流団体との連携を密にするとともに、従来行われてきた対面型の交流に加え、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で実績のあったオンライン交流等、様々な手法による交流についての助言等を行い、交流の継続、更なる活発化を図ります。 ・国際交流を実施している県立学校の割合について、他部局とも連携を図りつつ、県立学校に対して国際交流に係る情報を積極的に提供します。また、各校が交流に前向きになれるよう、補助金等の県の助成に係る情報提供などを行います。 ・ウィスコンシン大学や州教育委員会と連携を図り、外国語指導助手として質の高い人材を確保し、高校生徒の国際交流の促進を図ります。

Ｖ－２－①　　多様な主体の連携・協働による社会づくり

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	総合企画部政策企画課
施策コード	Ⅴ-2-①
評価年度	令和6年度

【1 施策概要】

施策名	多様な主体の連携・協働による社会づくり				
施策の目標	多様な主体の連携・協働により、様々な課題の解決を図るとともに、誰もが安心して暮らせる社会をつくります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅴ　誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 行政や県民、企業、団体など様々な主体が連携・協働し、社会の様々な課題解決に取り組んでいる。 ○ 多数の県民が自発的にボランティア活動などに参加しており、地域における新たな支え合いの確立が進んでいる。 ○ 市民活動団体の基盤強化が進み、地域活動の支えとなっている。 ○ 社会変化に対応した学習機会の拡充やリカレント教育の推進などにより、社会で必要とされる知識や技能をいつでも習得することができる生涯学習社会が実現している。				
位置付けられている政策	2 連携・協働による社会づくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	0件 （R3年度創設）	1,000件	2,496件	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝ 4 ／ 9			44.4%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額（千円）	2,707,807	2,996,309	3,623,375
	決算額（千円）	2,240,718	2,373,119	3,315,732

施策内の主な取組		取組名	R6年度予算額（千円）	R6年度決算額（千円）
	1	SDGsの考え方の理解促進	2,000	1,025
	2	多様な主体の連携・協働による課題解決の推進	2,421,547	2,176,601
	3	地域社会を豊かにする県民活動の推進	41,221	36,318
	4	生涯学習社会を目指した取組の推進	1,158,607	1,101,788
		施策計	3,623,375	3,315,732

取組実績	1	・県民や企業など様々な主体がSDGsへの理解を深め、自発的に取り組んでもらえるよう、幅広い主体のSDGsの取組を紹介する「ちばSDGs取組事例集」を作成しました。 ・SDGsに関する好事例の拡大や企業同士の連携による新たな取組の展開を図るため、SDGsのセミナーを開催しました。
	2	・総合計画における地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化を図るため、県、市町村、地元関係者等が連携し、地域活性化策の検討のための研修会等を11回開催し、広域連携による地域づくりの機運醸成を図ったほか、地域課題解決に向けた調査研究や実証事業等を実施しました。 ・コミュニティソーシャルワーカー※を育成するため、オンラインや参集形式にて、(1)基礎研修（地域における福祉課題について把握し、コミュニティソーシャルワーカーとしての基礎的な知識・技術・役割を理解、修得することで、活動の質の向上を図る。）、(2)専門研修（事例演習等を通じて実践的なコミュニティソーシャルワークの手法を学び、地域共生社会の実現を目指し支援の質の向上を図る。）、(3)フォローアップ研修（コミュニティソーシャルワークの実践例をもとに、更なる知識・技術の向上を図る。）を実施しました。 ※コミュニティソーシャルワーカー：一人ひとりを支える活動である個別支援（ソーシャルワーク）と、地域全体で取り組む活動である地域支援（コミュニティワーク）を総合的にコーディネートして、福祉の支援を必要とする人が、地域で自立した生活を送ることができるようにする知識・技術を有する者 ・多様な主体の連携・協働を促進するため、東葛飾や長生、安房、夷隅地域等で計6回の協働のまちづくりセミナーを実施しました。 ・市町村に対して研修等の支援を実施するとともに、ちば里山センターを通じて、地域の里山活動団体に対しても研修や情報提供等の支援を行いました。
	3	・地域ボランティア活動環境整備事業では、ボランティア受入経験が少ないなどの課題がある15団体に対し、受入れに係るノウハウや心構え等に関する研修や、各団体の活動や課題のヒアリング・支援の提案・ボランティア受入事前準備のサポート・活動現場での助言・次回のボランティア受入れに向けたサポート（活動の振り返りや次回受入れの提案）等の伴走型支援を実施しました。 ・骨髄バンク登録推進のため、各種広告媒体（テレビ、ラジオ、広報誌、SNS等）を利用し、広報啓発を実施しました。 ・骨髄ドナー助成制度については、助成制度創設の呼びかけの結果、令和5年度から県内全ての市町村が助成制度を実施することとなりました。
	4	・社会教育士及び社会教育主事講習の周知のため、県ホームページに社会教育主事・社会教育士の概要及び社会教育主事講習の受講方法、社会教育士の周知のためのチラシなどを掲載しました。また、チラシは社会教育関係団体の行事で配布したり、市町村へ送付したりしました。 ・「千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」を通年稼働し、県内の生涯学習に関する情報の収集・提供を行いました。 ・レファレンス事例の登録・公開について、県立図書館では33事例を登録・公開しました。また、市町村立図書館等による登録・公開を促進するため、レファレンスサービスの知識・技術を習得できる研修を年2回、市町村立図書館等では調査しにくい事項の協力レファレンスを101件実施するなどの支援を行った結果、市町村立図書館等では110事例が登録・公開されました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	SDGsセミナーの開催数	2回 （R5年度実績）	2回	1回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・令和5年度は、ちばSDGsパートナーの登録者と未登録者向けにそれぞれ1回セミナーを開催しました。 ・令和6年度も同様に、それぞれ1回ずつセミナーを開催する予定でしたが、未登録者向けには別途制度説明を実施する機会があったことから、登録の有無に関わらず、SDGsに取り組む意思のある方や興味のある方を対象にセミナーを1回にまとめて開催したため、目標の回数に達しなかったと考えられます。			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数	4,078 （R5年3月時点）	4,505人	4,321人
		協働のまちづくりセミナーの開催数	6回 （R5年度実績）	6回	6回
		里山活動の支援に取り組む市町村数	25市町村 （R4年度実績）	36市町村	31市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・コミュニティソーシャルワーカー育成研修の参加者の募集について、県及び市町村社会福祉協議会などの関係機関と連携を図ることで定員以上の応募者数となりました。今後、より多くの人が研修に参加できる仕組みを構築していきます。 ・協働のまちづくりセミナーの開催数については、各地域の現状や課題を把握し、テーマ設定や広報等について関係機関と連携を図ることで目標を達成しました。 ・コロナ禍以降、新たに里山活動に取り組む市町村が少なくなっており、また、近年の実績が現状から横ばいで推移していることから、目標未達成となりました。			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		ボランティア受入に関する専門家による支援団体数	15団体 （R5年度実績）	15団体	15団体
		千葉県内における骨髄バンクの登録者数	19,756人 （R5年3月末時点）	20,154人	22,068人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・市町村市民活動支援センターや地域で活躍する中間支援組織のコーディネーター等と連携し、各地域のニーズを把握した上で、支援団体へ直接支援の働きかけを行うことにより、ボランティア受入に関する専門家による支援団体数15団体という目標を達成しました。 ・骨髄バンク登録推進のため、各種広告媒体による広報啓発を実施したこと及び市町村に対し、献血併行型登録会の開催を依頼したこと等により、骨髄バンクの登録者が増え、目標値を達成できたと考えられます。			
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数（累計）	3,897件 （R6年1月時点）	4,125件	4,134件
		国で実施される社会教育主事講習会の受講者数	43人 （R5年度実績）	50人	47人
		「生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」に情報登録している団体の数	7団体 （R6年1月時点）	125団体	5団体
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・県立図書館においては、新館準備やオンライン登録の開始に注力したことから事例登録件数が減少しました（令和5年度：44件→令和6年度：33件）が、市町村立図書館等による登録・公開件数は堅調に推移したため、全体として目標を上回ることができました。 ・実施機関（国立教育政策研究所社会教育実践センター）による受講選考の結果、受講希望者69名のうち22名が落選となったため、目標を達成できませんでした。 ・「生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」に情報登録している団体数については、積極的な情報提供依頼を行わなかったため、目標を達成できませんでした。			

社会目標の達成状況	社会目標	R6年度目標値	R6年度実績値	進捗率※
	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	1,000件	2,496件	100.0%

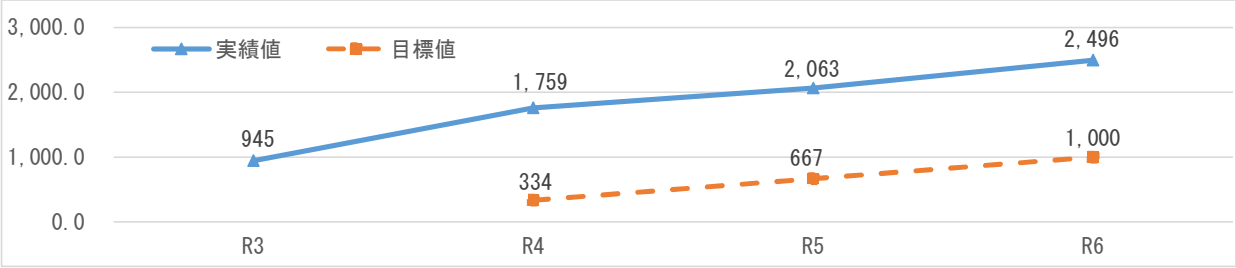
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

【要因分析】
・「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数については、県内金融機関や経済団体等が令和4年1月に発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」と協働して、SDGsの啓発を行ったことにより登録が促進されたものと考えられます。
・また、啓発物やセミナーなどを活用し、登録制度を周知したことも一定の効果があったものと考えられます。

【次の4年間に向けた対応方針】
・引き続き、SDGsの考え方をさらに深められるよう、様々な主体に対する効果的な普及啓発の取組を図ります。

社会目標の推移

				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				令和3年度創設（945件）	1,759件	2,063件	2,496件
目標値（目安値）					334件	667件	1,000件
進捗率※					100.0%	100.0%	100%



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目標値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・SDGsセミナーについては、セミナーの開催を広く周知する方法を検討することに加え、積極的に参加いただけるようなセミナー内容とすることが必要です。
	2	・総合計画における地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化に当たっては、地域ごとに課題が大きく異なっており、それぞれの地域の特性や強みに合わせた取組が必要です。 ・コミュニティソーシャルワーカーの育成について、地域社会づくりの促進を図るため、総合コーディネートする人材が不可欠ですが、その入口となる基礎研修参加者の高齢化・固定化が進んでいます。 ・市町村と密に連携し、地域ごとの現状や課題を把握することで、地域の困りごとの解決や魅力ある地域づくりに繋げていくことが必要です。 ・里山活動の普及・啓発を行うことにより、里山活動に取り組む市町村を増加させる必要があります。
	3	・ボランティアが継続的に参加しやすい環境を整備するため、引き続き、市民活動団体等を対象にボランティア受入のための研修を行うなど、団体の支援を行うことが必要です。 ・骨髄バンク登録会の実施にあたり、骨髄ドナー登録員が確保できず、開催できない場合があることから、説明員の増加に努めることが必要です。
	4	・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数（累計）については、目標は達成しましたが、県立図書館では新館準備に向けて注力する時期に重なることから、市町村立図書館等による登録・公開件数が引き続き堅調に推移するよう、研修等を通じてPRしていく必要があります。 ・国で実施される社会教育主事講習会の受講者数については、実施機関が開設する[A]講習及び[B]講習の主会場に定員を上回る申し込みがあり、受講に至らなかった者がいたことから、これまでのところ希望者全員を受け入れてきた[B]講習の千葉会場を案内する必要があります。 ・千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）については、情報の入力から公開までに複数のプロセスが必要なため、最新情報の更新に遅延が生じてしまうという課題があります。手続き方法を見直し、情報提供者と受領者の双方にとって利用しやすい環境整備が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・SDGs関連のセミナーを開催・周知するとともに、SDGsに関する取組において参考となる事例紹介やワークショップを行う等、セミナーの内容も充実させていきます。
	2	・引き続き、各地域での取組の具体化に向けて、調査研究や実証実験などを実施するとともに、市町村等との対話を重ねながら連携強化を図り、地域での継続的な事業展開につなげられるよう取り組んでいきます。 ・コミュニティソーシャルワーカーの育成について、今後も各種研修を実施し、地域福祉活動又は社会福祉等に係る個別支援若しくは地域支援を行う人材に対して、コミュニティソーシャルワークの知識・技術の習得を支援するとともに、特に地域住民等に対し、本研修の周知を図り、基礎研修の参加者を拡大していきます。 ・市町村と打合せを行い、地域の現状や課題に応じたセミナーを実施します。 ・市町村に対して研修を実施する等、里山活動の普及・啓発を行うことにより、里山活動に取り組む市町村の増加を目指します。
	3	・引き続き、県内の幅広い活動地域でのボランティア活動環境を整備するため、市町村市民活動支援センターや地域の中間支援組織等と連携しボランティア受入経験の少ない団体に対する支援を行っていきます。 ・引き続き、広報活動及び献血併行型登録会の開催回数増加に努めるとともに、骨髄ドナー登録説明員養成講座を実施し、県のホームページや関係機関を通じて講座への参加を呼びかけます。
	4	・レファレンス事例の登録・公開については、市町村図書館等による登録・公開促進に向け、レファレンスサービスに関する研修や協力レファレンスを実施するなどの支援を今後とも継続していきます。 ・社会教育主事講習の受講定員数の増加について、社会教育主事講習運営委員会で実施機関（社研）に対して提言します。また、県ホームページで受け付けている、社会教育主事講習募集開始連絡のメールを活用し、受講定員・選考の内容を事前周知するとともに、[A]講習で落選した希望者に対して[B]講習を案内し、その中で千葉会場は比較的受講に至りやすいことを周知します。 ・千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」については、AIシステムを活用し、情報を速やかに集めて公開されるようシステム運用を行い、利用促進を図ります。